

特別寄稿

# 中国における発展観の変遷と研究者の政策実践

— 富永健一による近代化論の受容を振り返って —

李 国 慶<sup>1</sup>

<sup>1</sup>中央民族大学民族学・社会学学院

郭 佳 慧 (訳)<sup>2</sup>, 浜 本 篤 史 (編)<sup>3</sup>

<sup>2</sup>早稲田大学大学院社会科学研究所, <sup>3</sup>早稲田大学社会科学総合学術院

## The Changing Conception of Development and Policy-Academia Relations: Revisiting Kenichi Tominaga's Modernization Theory in Chinese Sociology

LI Guoqing<sup>1</sup>

<sup>1</sup>School of Ethnology and Sociology, Minzu University of China

Translated by GUO Jiahui<sup>2</sup>, Edited by HAMAMOTO Atsushi<sup>3</sup>

<sup>2</sup>Graduate School of Social Sciences, Waseda University, <sup>3</sup>Faculty of Social Sciences, Waseda University

### はじめに

本特集のベースとなる議論の一つに、富永健一先生の近代化論がある。筆者は1986年に日本に渡って富永健一先生に師事したが<sup>(1)</sup>、そこで社会変動論および近代化論に接して以降、中国の研究者らが日本の経験や議論をどのように受容してきたのかを間近にみてきた。この時期は、中国が中国式の市場主義経済の途を歩みはじめた段階だったが、当時の時代状況を振り返ることは今後の中国社会の発展 (development) を考える上でも、またアジア比較を試みる上でも有意義であろう。

(1) 筆者は当時、北京外国語学院 (現・北京外国語大学) に設置された北京日本学研究中心において、「四つの現代化」(中国語で「四化」と略す) と社会変容に関する修士論文の執筆構想をもっていた (最終的には、日本の国土開発計画と社会変動について論じた)。これが富永先生との出会いのきっかけだったが、この経緯については李 (2004) も参照にされたい。

また筆者は長年、政府系シンクタンクの中国社会科学院において、中国の都市計画やコミュニティ発展に関する委託研究にも従事してきた<sup>(2)</sup>。これらの経験をもとに、研究と政策実践との関係性について、これまでの中医学術交流を通じて考えてきたことにも触れてみたい。

本稿では全体として、中国の発展観がどのように変遷してきたのかを整理することを通じて、一人の中国人研究者の視点からではあるが、アジア比較の社会学研究へ向けた視座を提供したい<sup>(3)</sup>。

## 1 富永近代化論の中国への適用

### (1) 中国における社会学の復活

中国では1952年以降、社会学は禁じられた学問だった。1979年に復活した後、1980年に中国教育部は、天津の南開大学で実験的な社会学課程を設置し、米国からピーター・ブラウ (Peter Michael Blau)、ナン・リン (Nan Lin, 林南) らの海外社会学者を集中講義の講師として招聘した。1984年に修士課程が開設され、外国から招かれた講師の中の一人が社会変動論と経済社会学を担当した富永健一であり、富永はここで産業社会学、さらに当時の中国で関心の高かった近代化論も教えていた。日本が急速な近代化に成功したのに対して、中国がいまだに近代化に成功しない原因は何なのか——これを社会学的に解明してほしいというのが、受講していた大学院生たちの問題関心であった (富永 2011: 211)。中国の今の若い世代はあまり知らないが、現在40~50歳以上の社会学者たちは富永の著作から実によく学んだ<sup>(4)</sup>。富永の近代化論が当時の中国で注目されたのは、ちょうど中国の改革開放期にあったこと、そして、中国社会学の復活と同じ歴史的タイミングだったからである。つまり、富永の議論は、当時の中国の時代背景とよく合致していたのであった。

### (2) AGIL理論の受容と適用

富永は、タルコット・パーソンズのAGIL理論に基づき、社会構造と機能を説明した。よく知られているようにA (Adaptation) は経済に、G (Goal attainment) は政治に、I (Integration) は社会に、L (latent pattern maintenance) は文化にそれぞれ対応する。

一つ目の経済について、中国における発展戦略は工業化である。自給自足という過去の自然経済から脱却し、工業化へ至る傾向だが、1980年代当時の中国の都市化率は17.6%に過ぎず、つまり農業社会だった。その後の中国は都市部の人口が増え (現在は約63%)、地方の人口減少を富永の理論モデ

(2) 1987~2005年まで中国社会科学院の社会学研究所、2005~2020年まで同城市發展与環境研究所に研究員として在籍した。その当時の成果として、李 (1999)、倉沢・李 (2007) などがある。

(3) 本稿は主に、早稲田大学先端社会科学研究所「アジアにおける development 概念の比較社会学研究」研究会 (2022年3月24日および5月21日) での報告原稿をもとに、浜本篤史氏と郭佳慧氏によるインタビュー (2022年12月25日) を受けて口述した内容を追加し、両氏の協力を得て仕上げたものである。

(4) 富永健一『社会学原理』(1986年)は1992年に中国語訳が刊行された。

ルから想定できるが、改革開放の当初、中国の学者はこうした変化の流れを知らなかった。

二つ目の政治では、変化の方向は民主化とされる。この民主化とは、伝統的な支配類型である家父長制や家産制から脱却することであるが、この点は後述する。三つ目は社会で、社会統合の方向性についての検討が特に社会学には求められるだろう。ここで、社会の近代化の基本的な流れの一つが自由と平等であり、また、世俗化としても語られる。伝統社会の人々は宗教的影響によって個人の考えが支配されているからである。中国もまさに当時は「脱魅」と呼ばれていたように、儒教や道教などの宗教の影響下で人々の日常生活は理性的なものではなかったが、現在は世俗化した社会であるといえる。四つ目は文化発展の方向性であり、「理性」（日本語では「合理性」「合理化」）とも呼ばれる。社会は発展するにつれ、伝統的文化から脱却し、合理的な要素、目的合理性と手段的合理性はますます高くなることを意味する。

このように富永は、近代化にともなう社会変化の基本的な動向として、経済の工業化、政治の民主化、社会の自由化・平等化、文化の合理化・合理主義化を説明した。富永による近代化論はパーソンズに、そして中日比較の多くはマックス・ウェーバーに依拠しており、必ずしも独創的な理論とはいえない。しかし当時の中国社会学者は欧米理論に精通しておらず、中国人研究者が直接的に西欧社会を検討しても理解できなかっただろう。ウェーバーによる中国の分析は儒教と道教にあてられたが、中国人自身がそのことを自覚していなかったかもしれない。そうした時代状況において、中国の学者は日本の富永を媒介にして、自国の社会変化の流れを理解できるようになったのである<sup>(5)</sup>。

### (3) 非西洋後発社会における近代化の諸条件

こうして中国の研究者のあいだで、理論モデルとして社会変動の方向性が知られるようになった。しかし、変動するためには条件が必要となる。その条件を備えていかなければ社会変動は生まれてこない。ここで重要なのは富永が強調したように、近代化とは、西洋由来の後発的なものであるということである。日本でも中国でも、非西洋社会にとっての近代化は後発的なものだが、日本が西洋の理論を受け入れたのに対し、中国はそれができなかった。

富永によれば、非西洋世界の近代化を規定する三つの要因がある（富永1990：58-68）。それはすなわち、①伝播の可能性、②動機づけ、③コンフリクトであり、社会変動はこの3つの観点からの分析が必要となる。富永によれば、AGILの4つの領域のうち、伝播の可能性が最も大きいのは経済である。なぜなら経済領域は、その価値観がもっとも普遍的で伝播が容易である。だからこそ、富永の経済社会学では、経済発展の社会環境や社会条件を論じている。産業化は、近代化の技術的側面であるが、これも近代科学の応用として普遍性が極めて高い。法律や規定の比較も客観的になされうた

(5) 富永の近代化論が日本でまとまった形で『日本の近代化と社会変動』として刊行されたのは1990年であった。同書はドイツでの「テュービンゲン講義」を基にしており、筆者はこれを2004年に中国語に訳した。同書の前段部分は社会学の総論にあてられ、社会変動のマクロな傾向を分析しているが、これは衝撃的だった。当時、緒についたばかりの経済改革の方向性はどうなるのかを考えるにあたり、中国人学者の誰もが理解したいと思う内容だった。

め、やはり伝播の可能性が高い。経済の効率性は、目に見える形で比較可能でもある。よって非西洋後発国にとって産業の近代化という価値観は、その普及にあたってもっとも抵抗が少なく、そしてモチベーションが高い。実際、中国の改革開放は1979年に開始して以降、ひたすらに工業化を目指し、非常に速いスピードで経済が発展していった。

しかし、政治領域ではコンフリクトも生じた。富永が、経済に比べると政治領域における伝播の可能性は低いとした理由は、政治的価値観が西洋とは異なるからである。富永の近代化論は基本的に、日本社会の分析から実証的に組み立てられたものであるが、富永は日本の政治改革も非常に遅れていると捉えた。日本は、明治維新から文明開化を通じて西洋文明を受け入れたが、日本の政治改革は立ち遅れ、戦後、アメリカに占領されるまで日本では民主化が進まなかった<sup>(6)</sup>。このように政治領域における伝播の可能性は比較的低く、この点では日本と中国との共通点が一応は認められる。

富永理論において、さらに伝播が困難とされるのが、社会そして文化の領域である。非西洋社会では経済領域でこそ、その普遍的な価値を実現することができ、近代化への動機づけも強いものになる。しかし政治領域では、これをできるだけ抑圧する方針をとり、社会や文化となるとその動機付けはより一層弱くなる。

#### (4) 理論モデルの限界

富永の近代化論は、政治、経済、社会、文化の各分野を網羅した総合理論であり、復活したばかりの中国社会学に与えた影響は大きかった。実際、当時の中国では、富永の理論モデルは、日本だけでなく中国社会学をよく説明しているようにみえた。そして両者を非西洋社会の後発国として捉え、同じ儒教圏でもあり、その共通性を見出そうとする傾向もあった。

しかしながら、日本と中国における近代化の歩みを改めて考えると、違いのほうが大きい。それは主に社会構造と政治領域において、日本は完全に西洋化されているからである。なぜ日本が「脱亜入欧」し、価値観も西洋を完全に受け入れることができたのか。それは、欧州と同様に封建制だったからである。それによる社会的・文化的なコンフリクトは中国より確実に少なかった。非西洋後発国が近代化を達成するためには、欧米が発明した科学技術や資本主義、ナショナリズムの導入から始めなければならない(富永 1990: 59)。日本は、西洋の価値観を受容したことで近代化を達成したが、中国はこれらを導入することはなかった。たしかに中国と日本には儒教的な政治思想を持つという共通点があるが、両国の政治理念そのものは普遍性に乏しいため、西洋に影響された程度が異なった。

また、決定的に重要なのが、アメリカ占領下にあった終戦直後の日本では、経済成長に先行して民主化改革が進んだことである。富永が代表を務めた1975年の「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」では、工業化の進展に伴う社会階級の均質化という産業化の命題があった。これは近代化の産物であるが、富永の解釈によれば、この前提条件として戦後の民主主義改革があった。それがゆえに高

(6) ここで福武直ら農村社会学者の最大の貢献は、戦後日本の民主化を強く押し進めた点だろう。

度成長が到来し、作り出された巨大な富は民主的な仕組みによって各階層に均等に再分配できた。

つまり、このような違いに目を向ければ、中国と日本が同じ発展の道を歩んでいるという理解はもはや成り立たない。富永理論をそのまま中国の発展動向に適用できないことは今や明らかだろう。それは日本と中国とは、それは好むと好まざるとにかかわらず、社会的・文化的基盤が全く違うという事実に基づいている。現在の中国の近代化を捉えようとするならば、既存の理論モデルからではなく、1990年代以降の政策変遷を具体的にみていく必要があるだろう。

## 2 中国における社会発展の歩みと発展観の変遷

中国独自の発展経路を理解するためには、その発展観の移り変わりを把握することが手がかりとなる。一般に発展観とは、人類共通の普遍的認識であると同時に、ある国における社会経済の発展段階と発展目標にも対応する価値システムである。すなわち認識論、価値論であるとともに実践論であり、一国の発展観は社会変動論の中心テーマを構成する。

1949年に新中国成立後、発展戦略と呼べる国家方針として最初に提起されたのが「四個現代化（四化建設）」である<sup>(7)</sup>。日本でも「四つの現代化」としてよく知られるこの目標は、現代中国における発展のすべての出発点となっている。この目標は、国民経済が回復しつつある1954年第1期全国人民代表大会（以下、全人代）で初めて提起された後、第3期全人代第1回会議（1964年）では、農業、工業、国防、科学・技術の四分野での現代化を通じて社会主義強国を築き上げることを企図した。文化大革命で中断したが、改革開放以後もこの指針は継承されていった。では、その流れを以下にみていこう。

### (1) 改革開放から1990年代までの流れ

1978年末の第11期中央委員会第3回全体会議（11期3中全会）は、中国の近代化過程において最も重要な転換点である。これ以降、従来の階級闘争を排するような政治体制への転換が図られると同時に、計画経済から市場経済へ移行する社会主義現代化建設の新時代に突入した。ここで再び提起された「四つの現代化」では、経済・経営管理体制の改革を軸に据えるなど経済の近代化を目指し、国内的には自力更生、対外的には改革開放政策の実施を目指した。

中国共産党の第12回党大会（1982年）では、1990年代末の戦略的目標として「小康」（経済的にややゆとりのある生活状態に達した社会状況）の概念を正式に取り上げ、さらに第13回党大会（1987年）は、社会主義初級段階の理論を体系的に説明し、経済建設において「三步走」（三段階に分けて進める）戦略を策定した。第一段階（1981～1990年）でまず国民総生産（GNP）の倍増を実

(7) 1979年12月、鄧小平は日本の大平正芳首相と会談し、1990年代末までに中国は1人あたりの国民総生産（GNP）を約1000ドルに向上させ、「小康」レベルを実現することに力を入れていくと語った。鄧小平は「私たちが達成したい『四つの現代化』は、中国式の『四つの現代化』である。私たちの『四つの現代化』のコンセプトは、あなたのようなコンセプトではなく、『小康』の家である」と語り、「小康社会」の概念を初めて提起した。

現させ、人民の衣食住問題を解決する。第二段階（1991～2000年末）までにGNPをさらに倍増させ、人民の生活の安定を目指す。すなわち、国民の基本的な生活需要を満たす「小康社会」を実現することである。そして第三段階が、21世紀中ごろまでに中等先進国並みのGNPを達成すると同時に人民の生活を豊かにし、現代化を基本的に実現すること——以上のような目標が設定された。

また、江沢民総書記（1989～2002年）の下での第15回党大会（1997年）では、初めて「二つの百周年」の発展目標を提起した。すなわち、①中国共産党成立百周年（2021年）までの「小康社会」の全面的完成、②新中国成立百周年（2049年）までの富強・民主・文明・調和の社会主義現代化国家の達成である。節目となる発展目標を掲げたことは、社会主義を基礎とする中国式的発展戦略が新しい段階に入ったという認識を示している。

## (2) 2000年代以降の流れ

改革開放から20年以上が経過した2000年代、中国の国民経済は大幅な発展を成し遂げていた。2010年、中国のGDPは日本を抜き、アメリカに次ぐ世界2位の経済大国になった。改革開放以降、国民の暮らしは目に見えて改善され、社会的ガバナンスは明らかに進化した。また、人々の「美好生活」（素晴らしい生活）への憧れはより強まる一方、民主・法治・公平・正義・安全・環境などの面での人々の要求が高まり、発展の不均衡は主な社会矛盾として認識されるようにもなった。こうした動向と前後して、胡錦濤時代にはこれまでの延長線上に中国の発展観はさらに体系化され、深化していった。第16回党大会（2002年）の報告では、経済建設、政治建設、文化建設の「三位一体」の発展戦略が示された。

そして2003年7月、胡錦濤総書記（2002～2012年）はさらに「科学的発展観」を打ち出した。それは、①人間本位、②全面的な発展、③バランスのとれた発展、④持続可能な発展、これらを堅持していくことを指針とする将来展望である。また、これらは都市と農村の発展、地域間の発展、経済と社会の発展、自然との調和のとれた発展、国内の発展と対外開放を同時に達成するための方法論でもあった。

「科学的発展観」の提起を受けた第17回党大会（2007年）では、これに社会建設が加えられて「四位一体」戦略が提出された。ここでは特に、社会発展に目を向け、従来の経済建設と政治建設、文化建設だけではなく社会建設を付け加えて「フォー・イン・ワン」（Four in One）とした点は重要である。すなわち、物質文明の構築のみならず社会文明の構築を重視することとし、具体的には教育、養老、就業、医療、居住などの目標を達成し、豊かな社会を全面的に構築することが目指されたのであった。さらに第18回党大会（2012年）では、「五位一体」の総体的配置が提起された。従来の経済建設・政治建設・文化建設・社会建設に加えて、新たに生態文明建設を全面的に推進し、人間本位および全面的でバランスのとれた持続可能な科学的発展を実現することが胡錦濤時代に強調されるようになった。

習近平時代には、「五位一体」をさらに推し進めるため、この概念の5領域にそれぞれ対応するように革新・調和・グリーン・開放・共有という「五大発展理念」へと昇華していった。この「五大発

展理念」において、社会学の観点から特に重要なのが、①調和は発展の不均衡を是正する手段であるとし、都市－農村間のバランスなどの発展の全体性を強調したこと、②グリーン発展を提起し「美好生活」を目指しつつ、資源節約・環境保護という持続可能な発展戦略を謳ったこと、さらに③社会的公正を重視したことなどである。

また2015年以降、習近平時代には「共同富裕」<sup>(8)</sup>が強調されるようになった。社会学者の雷曉康・陳沢鵬（2022）によれば、ここでは市場に基づく第一次分配、社会福祉に基づく第二次分配のほか、特に、社会成員及び団体組織が道徳の力によって自発的におこなう第三次分配が含まれる。第三次分配は、中国社会の伝統思想や集団道徳に由来するものであり、これまでの物質的豊かさから精神的な豊かさを推進することである。

ここまでの展開を通じて、中国の発展理論は体系化・精緻化されてきた。1980年代の改革開放当初は、「四つの現代化」を象徴とする産業化パラダイムに依拠して、経済価値を優先してきた。そうした初期段階から、「人間中心」の社会価値や調和的発展を重視する「科学的発展観」を経て、目標に掲げてきた「小康社会」<sup>(9)</sup>を基本的的に実現した。今や中国は、ポスト開発パラダイムに基づき、生態価値にも配慮する全面的な発展段階に至っている。

### (3) 中国の発展過程と富永理論

以上、中国の発展過程とともにその発展観を論じてきた。これらの流れを改めて富永の議論に基づいて整理しよう。中国の特色ある社会主義建設への希求は、毛沢東時代の政治重視から一転して、鄧小平時代における経済建設の優先的発展からはじまった。その第一段階は1979年にはじまり、89年の天安門事件の影響による一時停滞を経て、さらに鄧小平の「南巡講話」を契機として再加速した工業化の段階である。この段階で中国は、もっぱら経済領域でのみ急速に発展した。

次に、江沢民が総書記（1989～2002年）に就任して以降の時期である。この第二段階では、天安門事件を経て政治改革と文化改革の段階に入った。しかし中国の政治領域での改革は、実際には、この西洋型の議会制度や民主化改革を推し進めるものではなく、愛国教育という形で現れるなど、その発展の道筋は欧米とは全く異なるものになっていった。この点が、完全に西洋化した日本の近代化と中国とで大きく異なっているのである。この第二段階では、政治と文化の改革をおこないつつも実際の

(8) 「共享」および「共同富裕」理念の具体的な成功例は、遼寧省におけるバラック住宅（shantytown）の改修事業である。2005年、遼寧省は全省のバラック住宅撤去過程において、住民の意思を十分に尊重し、立ち退き補償に力を入れた。改修完了後、政府は新区にコミュニティサービス・ステーション、警務室、医務室などを新設し、学校、スーパー、文化広場、健康器具なども整備した。また、住民の生活コスト削減のため、維持費を低く設定したほか、約1212万人の就業と再就業を支援し、就業率は75%に達した。遼寧省政府が主導し、市場が運営し、社会が参加するという方式を通じて社会の各方面が利益を得られる利益共有のプロジェクトを実行したのであった。これについては、李（2012;2019）李・鍾（2022）を参照されたい。

(9) 2020年には一人当たりGDPは1万1300ドルに達するなど、「小康社会」を基本的的に実現した中国は、貧困脱却という目標を計画通りに達成したといえよう。

力点はやはり経済成長だった。

そして、第三段階が胡錦濤総書記の時代（2002～2012年）である。中国では生産高が伸び、同時に格差の拡大<sup>(10)</sup>も顕著になっていたことから、これに対応するために社会建設がスタートした。特に「科学発展観」は理論的な基盤として結実した。胡錦濤の社会建設の段階においてはAGIL図式における4つの領域と対応しているが、その後は理論モデルの通りではなく、習近平の生態文明に至るまで発展してきた。経済成長および社会発展の歩みとともに、新たに生じた社会矛盾や環境問題への対応が必要となり、その射程範囲を広げてきた。

また、中国の発展戦略は当初から、中国の独自性を目指した点も重要である。文化大革命時代の中国は国際的に孤立していたため、自力での発展に頼るしかなかったが、改革開放以降の市場経済メカニズムの導入にあたっては、「中国の特色ある社会主義市場経済」を目指してきた。ここで注意すべきは、「中国独自の……」「中国の特色ある……」というときに、「欧米とは異なる」「ソ連とは異なる」「キリスト教的世界観とは異なる」といった意味よりも、「後発国としての独自性」が念頭に置かれていたことである。人口規模が大きく、経済基盤が脆弱であり、就業や医療、住宅や教育など多くの難点を抱えているという自己認識であり、これこそが中国の発展観の出発点ではないだろうか。そしてもっとも核心的なのは、政治領域における西洋や日本との決定的な違いである。ここで強調したいのは、中国社会が自由・平等の側面で全く発展していないというわけではなく、中国の国情に合った独特の途を選んだということである。それは西洋の価値観とは異なる理論的認識や実践の道筋だが、むしろ、この数十年のあいだに、中国の文脈において人々の生活様式の世俗化や多様化が広がった側面にももっと注目してよい。例えば、中国のゼロコロナ政策についても、政府が強圧的に「上から」統制していると海外では報じられがちだが、中国人の視点から見て、人々の声を全く無視しているわけではない。少なくとも高齢者に三年間の適応時間を与えた側面もあり、そこには人々の日常生活への配慮も随所にみられるのである。

### 3 中国における研究者と政策貢献：社会科学院での経験から

ここまで、中国における発展観の変遷をみてきた。しかし、以上の説明は、共産党政府の公式見解やスローガンをなぞっているにすぎず、社会の認識や実態とは異なるのではないか、という指摘が日

---

(10) 社会変動論の孫立平（2005）は「社会発展の成果を誰と共有できなかったのか」という問いから出発し、社会発展における疎外された者と空間に注目し、中国社会の転換において直面している問題を「断裂」と捉えた。ここで断裂社会とは、社会に出現した顕著な二極分化であり、社会全体が貧富の差、都市と農村の差、階層の差などの断裂帯に沿って二つの空間に分断されたことを意味する。この「断裂」は空間的・時間的特徴を備えており、経済的および社会的格差として現れる。孫立平は断裂社会の中で排除された社会集団と徐々に衰退に向かう地域空間に注目し、社会政策を適時に調整して社会発展の成果を共有させなければ、これらの集団・地域空間と全体的社会の発展との間に「断裂」が生じることは避けられないと論じた。

本の学者から挙がるだろう。これに対して二つのことを指摘しておきたい。

一つは、共産党および政府から提起された各段階の発展戦略は、「上から」の一方的な政策の押し付けではなく、国家社会の発展に対する社会意識の表れでもあるという事実である。発展観の進化は、各時期のもっとも顕著な社会的矛盾に対応しているからこそ、人々に受け入れられており、そしてそれは本質的に社会開発に対する人々の期待の具現化でもある。つまり、中国の発展段階は、自己サブレーション（self-sublation）のプロセスといえよう。

いま一つは、次元が異なるが、学術研究と政策策定のあいだの関係性が中日では大きく異なる点である。筆者自身の社会科学院<sup>(11)</sup>での経験を含めて、このことは学者としての立ち位置が根本的に異なる社会的背景があると思われるので以下に述べておきたい<sup>(12)</sup>。

### (1) 中国研究者の政策実践

例えば、1980年代に小城镇戦略を提唱した費孝通<sup>(13)</sup>は、研究者だろうか。こういう問いがあるとなれば、その答えは間違いなく「対（イエス）」である。中国社会学において象徴的存在である費孝通は、農村分析からはじめて都市化の萌芽段階を捉え、小城镇から中核都市、そして重点都市へという発展過程を捉えていた。これは社会学的な理論モデルに他ならない。そして、これに基づく彼の提案は、国策として不可欠なもので、そのまま政策に採用されたのである<sup>(14)</sup>。

筆者自身も日本のスマート社会について研究したが（李 2017）、それはすべて政府からの委託課題だった。中国政府が「智慧城市」（スマートシティ）を検討するとなれば、すぐに社会科学院に書類が送られ、私たちスタッフにこの諮問報告書の作成依頼がくる。こうしたレポートは、中国では社会科学院のようなシンクタンクでないと作成できない。また、政府の政法委員会（司法諸機関を統括する上級機関）は、「後疫情」（ポストコロナ）時代に対応するようなソーシャル・ガバナンスの政策が必要だと考えた際、やはり社会科学院に依頼し、「要報」が政策として直接的に取り入れられた。

もう一つの例は、中国の環境社会学研究である。洪大用は「社会転換理論」を提唱し、新たな環境問題と中国の社会構造、社会体制、価値観の変化との相互関係および今後の方向性を探求した（洪 2017）。洪の主張によれば、現代中国における環境問題がきわめて強い社会的特徴を持っているのは、伝統的な農業社会から工業社会へ中国の社会構造が変化したこと、中央集権的な計画経済から市場経

(11) 現在の中国社会科学院には社会学研究所のほかに、胡錦涛時代に社会発展研究院を設置し、主に社会学者はいずれかの研究所に在籍している。前者は社会学の基礎研究が中心で、後者はより応用的な政策研究に力点を置いている。

(12) この点は、李（2004）でも言及している。

(13) 社会学が禁止されていた間、費孝通は中央民族大学に民族学研究者として赴任したが、改革開放後、中国社会科学院に社会学研究所が1980年に設置される際に所長として迎えられた。

(14) なお『小城镇大問題』（江蘇省小城镇研究課題組編 1984）が刊行された当時、費孝通は中国人民政治協商会議（日本の参議院に相当）の副主席であった。現在でも、社会科学院副院長や中国社会学会会長などを歴任した李培林が全人代の社会建設委員会副主任を務めている例がある。

済へ経済体制が移行したこと、さらに伝統的な単一価値観から多元価値観の社会的価値が変化したこと、これらの要因が組み合わさっているためであり、これこそ環境問題を招いた深層的な原因であるという。これらの社会変動要因を整理した上で洪は、それが「五大発展理念」に含まれるグリーン発展の原動力となりうること、組織革新と社会構造の最適化は環境問題の改善につながることを論じている<sup>(15)</sup>。また陳阿江（2008）は、太湖流域の水質汚染に関する研究を通じて、環境問題形成の根本要因は、近代化と地元住民の知識のあいだの対立にあると指摘する。そして陳は、グリーン発展理念に基づく環境ガバナンスの理想的なタイプとして「人水調和」という社会発展モデルを提唱するが、これらの研究はいずれも環境と経済・社会の相互作用を探求する環境社会学研究であり、同時にグリーン発展に資する提案でもある<sup>(16)</sup>。

## (2) 学術研究と政策の関係性における中日の違い

以上の例からも把握されるように、中国政府はある政策を策定する前に、必ず学者の助言を求める<sup>(17)</sup>。しかし日本では、そうはなっていない<sup>(18)</sup>。もちろん、日本の社会学者も各種の諮問委員を務めるなど、政策立案に参画している。しかし、これらの意見やレポートが実際の政策に反映することはほとんどない。日本と比べて中国では明らかに、学問と政策のあいだにより密接な関係がある。

では、なぜこのような違いが生じるのか。これも富永健一によれば、東京大学出身のもっとも優秀な人材が官僚集団を形成しているからである。中国の行政集団とは異なり、日本のこの官僚集団は単なる公務員ではない。能力の高い日本の官僚集団は学者のサポートを必要としないが、中国政府には政策策定の専門性が不足しているため学者の力が必要となる。このように政府のニーズがあるからこそ、中国で社会科学院が設置されており、現在でも3000人を超える世界最大級の規模を有している。

(15) 関連して洪大用は、「天人合一」という中国社会の伝統的哲学理念に結びつけ、環境社会学の研究枠組みを論じている（洪 2017）。

(16) 社会のグリーンな発展を促進するという中国の環境社会学の価値志向に基づいて、洪大用は社会のグリーン発展を実現することは、環境ガバナンスと経済発展を統一させることであり、経済発展は環境保護のラベルによって停滞に陥るべきではないと論じている（洪 2017）。

(17) 経済学領域だが、林毅夫との共著で中国経済の成長要因について論じた社会科学院副院長の蔡昉も、全人代の農業農村開発委員会副主任を務めている。社会科学院の研究スタッフは紛れもない学者であるが、複数の副院長が全人代専門委員会の副主任を担うなど立法機関の役職ポストを兼任している。蔡昉はまた、中国の「人口紅利」（人口ボーナス）は消滅したという問題提起をおこなった。人口動態において生産年齢人口の割合が高いという優位性は過去のものとなり、中国社会は高齢化がはじまっているという研究上の主張が、一人っ子政策の廃止につながった。

(18) この点、社会学者で全人代メンバーの陸学芸と富永健一との対話でも表れている。陸学芸は、中国での社会階層調査の実施にあたって日本のSSM調査を参考にした際、1975年のSSM調査を統括した富永から、実際の政策策定にはおそらく影響を与えていないとの認識を訊いた。富永は工業化の進展がもたらした日本の階級構造の変化について学術的成果をあげたが、陸学芸は「政策への示唆が何もなく、なぜ政府が数億円の研究費を出してSSM調査を支援するのか」と素朴な疑問を呈した。こうした日本の実情は、中国の学者にはほとんど理解できないだろう。

こうした違いが、中国と日本における社会学の地位を規定しているだろう。またここには、中国では科挙制度の伝統が今日なお根強いことも関係しているだろう<sup>(19)</sup>。

ここで日本の社会学者は、学問の独立性を再び懸念するだろう。しかし、私たち社会学者は、ただ単に政府のために働いている下請け機関ではない。社会学者の仕事は第一義的に、目にみえにくい社会問題を発見し、それを指摘することにある。これはどの国の社会学者にも当てはまるだろう。そして政府もそうした社会的矛盾を把握し、解決したいと考えている。ゆえに、社会学者の立場と政府の立場とは基本的に一致しており、また社会学研究と政策は一貫性を持っているのである。先述した通り、胡錦濤総書記は社会建設の時代を担ったが、それは社会構築にとって最も重要な段階であり、実際、彼の理論のほとんどは社会学によって裏付けられたものだった<sup>(20)</sup>。

社会学研究をおこなうこと、それがすなわち政策研究につながるのであって、両者を切り分ける必要はない。日本は官僚が国家の課題を解決する近代的なガバナンス能力を持つが、中国では学者がこれらの課題を解決させなければならない。第20回党大会（2022年）において中国の社会発展へ向け、いかに政策を実施するのか、中国の特色はどこにあるのか、この問いに応えることは社会学の課題でもあり、使命ともいえることである。

このように、学者たちは政策策定過程に関わっているが、政治運営を担う直接の当事者ではなく、私たちは社会学者としての仕事をしているに過ぎない。そして社会学研究は特に政策との距離が近い。よって中国の社会学者は、日本の社会学で課題とされているのとは異なり、学術研究と政策が切り離されているとか、両者のあいだにギャップがあるなどとは全く思っていない。これが、中国における社会学を取り巻く現実である。

## 4 違いを踏まえたアジア比較研究へ

### (1) 現在の中国と社会変動理論

以上、1980年代後半に富永健一先生の近代化論に学んだ筆者が、その後の約30年以上にわたる中国社会の変化と発展観の変遷を整理したつもりである。この過程を振り返って改めて痛感するのは、今の中国の社会変動の流れは、富永が説明した理論モデルからは乖離していることである。パーソンズの理念図式に由来する富永の社会変動論は、日本や香港、台湾、シンガポール、韓国といったアジアの四小龍のように、西洋化の途を選び、近代化に成功した国の社会変動に対しては説明力を持つ

---

(19) 科挙制度は、社会のエリートを体制に吸収する手段である。つまり、エリートが制度外になることは許さない、それが科挙制度の最大の機能なのである。優秀な人材である限り、必ずシステムに吸収される。これが研究者の政策への意識ともかかわっている。

(20) 中国では政治家が各領域の専門家を招聘して学ぶことを「政治学習」というが、胡錦濤は2005年2月21日、共産党政治局による特に重要な「第20回集団学習」として社会学者の李培林と景天魁を招いた。胡錦濤による社会主義和諧社会を築くという政策は、こうした機会を通じて社会学者の参画によって策定したものであった。

が<sup>(21)</sup>、社会構造や地方文化の独自性の高いアフリカや南米などの非西洋社会に対しては説明力に乏しい。この高度に洗練された理論モデルの仮説に比して、現実の中国における発展に対する理解の移り変わりや具体的な政策実践の道筋の方がより複雑であることを認めなければならない。

中日の違いも大きく、東アジアの開発経験として一括りにすることもできない。富永はウェーバーに基づき、家父長制と家産制とを区別して論じていたが、中国社会は封建制の歴史を経ていない。日本は江戸時代でも各藩は自治権をもっていたが、中国は皇帝が唯一の存在だった。中国は封建制社会でなかったことは社会学では常識だが、多くの中国人は勘違いをしている。日本の近代化は完全に西洋化そのものであり、それは西洋と同じ封建制の土台があったからこそ可能だった。そして今や日本の政治体制は欧米型となっている。しかし中国は西洋の資本主義、ナショナリズムを受け入れることができなかつたゆえに、その政治体制は欧米とは全く異なっている。

このように社会基盤の歴史が異なる中日では、社会全体のマクロな流れという点で近代化を比較することは意味をなさない。日本は非西洋後発社会の中で数少ない近代化を実現できた国であるが、大多数のアジアの国の近代化プロセスは日本と同じではなく、これからも異なるだろう。

## (2) 個別領域の比較

ただし、すべての比較研究が意味をなさない、と言いたいわけではない。近代化の道筋というマクロな動向はともかく、個別セクターの比較検討は学びが大きい。筆者はいま北京、天津、河北（京津冀）エリアの一体化構想についての研究を進めているが<sup>(22)</sup>、そこには東京圏の経験と類似した傾向がみられる。中国ではこの構想に2014年から着手しているが、日本では1955年の首都圏整備法からスタートしたので実に70年の差がある。日本では、すでに郊外化や脱郊外化など蓄積が膨大にあり、こうした都市化や都市整備の経験は非常に参考になる（李国慶「重塑京津冀城市群新格局」『経済日報』2016.10.7）。

また、日本の環境社会学も研究水準が高く、私たちの研究にとって参考になることが多い（李2011；2015）。飯島伸子（1995＝2001）の被害構造論、船橋晴俊らの新幹線公害問題研究などは公共性と被害の関係を明らかにしており、被害者訴訟を支援する役割も持った。中国では、インフラ建設や公共事業はよいもの、大多数の人が恩恵を受けるもの、と功利主義的に考えているが、船橋はそう

(21) 儒教文化圏に含まれる香港、台湾、シンガポール、韓国のアジアの四小龍が近代化を達成したことで、ウェーバー理論が必ずしも正しくないという反例となった。

(22) 「京津冀」とは、北京と天津の二大直轄市と河北省の11の地級市を含み、人口総数は11億1600万人に達する。共同発展の第一歩は交通一体化である。2015年末に、交通一体化の重点工事として津保鉄道が開通し、天津から河北保定までの鉄道運行時間を3時間以上から40分に短縮した。2018年8月、北京・天津・河北エリアを繋ぐ全長は940kmの首都地区環状高速道路が全線開通し、全長1250kmの京津冀地区環状高速道路も建設中である。また、この事例において、最も中心的な事業が雄安新区の建設である。北京一極集中を緩和するため、2017年年4月に河北省に雄安新区を設立し、企業や教育・医療などの社会的サービス機能、一部の行政サービス機能を北京から分散させている。

ではない。新たな犠牲者を生み出してならないという平等で公正な公共性理論を提唱している。しかし、日本の環境社会学には問題もあることに気付く。それは、環境社会学が学問的に形成されたときにはすでに高度成長期は終わりを告げており、このように優れた理論でも時期を逸すれば、現実の社会問題の解決に資することができないだろう。日本もそれを目指しただろうが、中国の社会学、環境社会学は、いま生起している問題に対してより政策に近いところで概念を提起しようとしているところである。

また、なぜ日本は平等社会となり（近年は格差拡大も指摘されるが）、中国は格差が大きい社会になったのか、この具体的な比較には重要な意味がある。戦前の日本はむしろ不平等社会だったが、戦後の民主化改革が先行したことで社会は平等化した。中国の流れは日本とは逆で、文革期の人々はある意味では平等に貧しい状態だったために格差は大きくなかったが、鄧小平の先富論<sup>(23)</sup>によって格差が拡大した。これが、中国や日本の発展傾向の根本的な違いであり、それを看破した富永の指摘はきわめて重要なものだったのである。

以上のことから、欧米の社会学に由来する社会変動理論は西洋中心の社会構造や宗教文化に基づくものであり、近代化によって世界が共通の方向に向かっていくことを想定している。しかし、非西洋社会では欧米文化を基準とする社会変動への動機付けが弱く、地域固有の文化とあいだでのコンフリクトがより生じやすい。中国の近代化は正にその典型的な事例である。したがって、アジアの発展観の比較研究は決して容易ではない。マクロな近代化の道筋の共通性を見つける試みも必要だが、より重要なのは各国の社会構造やローカル知の相違をよく認識しながら、個別領域の比較を通じて地域に根ざした豊富で多様な知見を獲得し、それを踏まえて相対的に類型化していくことであろう。

## 引用文献

### 日本語文献

飯島伸子（1995）『環境社会学のすすめ』丸善出版（包智明訳 2001『環境社会学』社会科学文献出版社）。

倉沢進・李国慶（2007）『北京：皇都の歴史と空間』中央公論新社。

富永健一（1986）『社会学原理』岩波書店（巖立賢他訳 1992『社会学原理』社会科学文献出版社）。

富永健一（1990）『日本の近代化と社会変動：チュービンゲン講義』講談社（李国慶・劉暢訳 2004『日本の現代化と社会変遷』商務印書館）。

富永健一（2011）『社会学 わが生涯』ミネルヴァ書房。

李国慶（2005）（園田茂人編訳）「ローカル化からアジア化へ？：中国人研究者からみた日本の社会学テキストの歩み」『社会学評論』56(3)：641-649。

### 中国語文献

陳阿江（2008）「論人水和諧」『河海大学学报（哲学社会科学版）』10(04)：19-24+94-95。

富永健一（1988）（李国慶訳）「馬克斯・韋伯論中国と日本の現代化」『社会学研究』2：48-59。

洪大用（2010）「理論自觉与中国環境社会学的发展」『吉林大学社会科学学报』3：109-116。

(23) 条件の備わった一部の人や地域をまず豊かにさせる、そして、次の人や地域を支援するという考え方で、経済成長は時間差がともなうことを許容して市場経済を推進した。

- 洪大用 (2017) 「環境社会学：事实，理論与價值」『思想戰線』1：78-92。
- 江蘇省小城鎮研究課題組編 (1984) 『小城鎮大問題：江蘇省小城鎮研究論文選』江蘇人民出版社。
- 雷曉康·陳沢鵬 (2022) 「邁向共同富裕進程中的第三次分配：價值，基礎進路」『濟南大學學報 (社會科學版)』4：100-112。
- 李國慶 (1999) 『日本農村的社會變遷：富士見町調查』中國社會科學出版社。
- 李國慶 (2005) 「關於中國村落共同體的論戰：以‘戒能－平野論戰’為核心」『社會學研究』6：194-213。
- 李國慶 (2011) 「透視日本環境社会学」『環境保護』14：69-71。
- 李國慶 (2012) 「遼寧省棚戶社區的形成與復興」『經濟社會體制比較』5：68-79。
- 李國慶 (2015) 「日本環境社会學的理論與實踐」『國外社會科學』5：124-132。
- 李國慶 (2017) 「日本智慧城市建設特征及對中國的啓示」『中共福建省委黨校學報』6：11-18。
- 李國慶 (2019) 「棚戶區改造與新型社區建設：四種低收入者住區的比較研究」『社會學研究』5：44-68+243。
- 李國慶·鍾庭軍 (2022) 「中國住房制度的歷史演進與社會效應」『社會學研究』4：1-22+226。
- 孫立平 (2003) 『斷裂：20世紀90年代以來的中國社會』中國社會科學文獻社。